

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月9日

上場会社名 カラカミ観光株式会社
 コード番号 9794
 代表者 代表取締役社長 遊佐 弘隆
 問合せ先責任者 取締役経理部長 牧野 元彦
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.karakami-kankou.co.jp/>
 TEL (011) 598-3225

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,361	4.2	851	11.5	598	1.9	375	44.7
18年9月中間期	11,865	3.7	763	△7.0	587	0.4	259	△39.2
19年3月期	23,018	—	1,288	—	888	—	456	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	43	30	—	—
18年9月中間期	29	93	—	—
19年3月期	52	60	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 2百万円 19年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	52,328		13,025		24.5	1,481	02	
18年9月中間期	49,745		12,867		25.5	1,464	71	
19年3月期	52,574		13,034		24.4	1,479	30	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,825百万円 18年9月中間期 12,685百万円 19年3月期 12,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,086		98		△449		4,777	
18年9月中間期	784		△63		△1,414		3,824	
19年3月期	2,224		△3,852		1,153		4,042	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	—	25 00	25 00
20年3月期（実績）	—	—	
20年3月期（予想）	—	25 00	25 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,500	2.1	1,200	△6.8	800	△9.9	460	0.9	53	12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,670,080株 18年9月中間期 8,670,080株 19年3月期 8,670,080株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 10,318株 18年9月中間期 9,518株 19年3月期 10,018株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,201	4.4	678	27.0	592	△1.4	315	△4.2
18年9月中間期	11,691	9.3	534	23.2	600	40.5	333	18.7
19年3月期	22,689	—	761	—	722	—	273	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	36	40
18年9月中間期	38	46
19年3月期	31	58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	41,608		12,379		29.8	1,429	44	
18年9月中間期	42,905		12,554		29.3	1,449	59	
19年3月期	41,692		12,424		29.8	1,434	64	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,379百万円 18年9月中間期 12,554百万円 19年3月期 12,424百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,200	1.4	770	1.2	700	△3.0	350	28.2	40	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が回復傾向を維持しているものの、米国景気の減速と先行き不透明感の影響などもあり不安定要因を抱えながらも全体としては緩やかな景気の拡張が続いております。

北海道経済におきましては景気回復の遅れがみられ、個人の雇用環境及び所得に改善の兆しがなく個人消費の回復は望めない情勢となっており、営業収益も減少傾向が続く厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは平成19年2月に営業を開始した大阪のビジネスホテルが加わり全15ホテルでの体制となり、各ホテルが販売価格の低下傾向など厳しい環境に対応するため、営業面の強化に努め地域に根ざしたセールス、サービスの向上や魅力ある宿泊プラン、顧客のニーズに合わせたイベントの開催等を実施し業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は宿泊客数実績では33千人増の956千人（前年同期比3.7%増）となり、営業収益は12,361百万円（同4.2%増）となりました。

営業費用につきましては、経費削減を推し進めて参りましたが、大阪のビジネスホテルの営業費用が加わったこと等により11,511百万円（同3.7%増）となりました。営業利益につきましては851百万円（同11.5%増）、経常利益につきましては、598百万円（同1.9%増）とほぼ前年実績を確保いたしました。中間純利益につきましては、375百万円（同44.7%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

【観光ホテル事業】

和歌山県白浜地区のコガノイバイホテル・ホテル古賀の井が業績を好調に推移させており、白浜地区全体としての相乗効果をあげておりますが、当社グループの基盤である北海道のホテルが、依然として続く団体客・個人客の減少、販売価格の低下の影響を受けて前年実績を上回ることができず、また経費削減についても、営業収益に対応できるまでに至りませんでした。

しかしながら、当社グループの旗艦ホテルである定山溪ビューホテルについては、水の王国ラグーンの一部を平成19年7月に改修して家族で楽しめる施設を追加したこと等から、その後の営業収益は大幅に改善され、今後の集客には期待できるものと考えております。

この結果、営業収益は10,387百万円（同1.6%減）、営業利益は481百万円（同22.1%増）となりました。

【ビジネスホテル事業】

平成19年2月より大阪市内に新たに加わったビジネスホテルは順調に推移しており営業収益は予想以上の成績をあげ、増収に大きく貢献いたしました。営業利益に関しては貢献することができませんでした。

首都圏では、景気回復傾向にある企業の研修等法人需要が高まり好調に推移しており増収、増益基調を維持しております。

この結果、営業収益は1,815百万円（同60.2%増）、営業利益341百万円（同4.2%減）となりました。

【スポーツ施設運営事業】

法人会員・個人会員の施設利用が落ち込んでおりますが経費削減に努め、営業収益は116百万円（同8.7%減）、営業利益は4百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

【レストラン事業】

札幌の観光名所で営業している羊ヶ丘展望園は、個人客・団体客の減少により営業収益は43百万円（同5.9%減）となりましたが、経費の削減に努め営業利益4百万円（同191.3%増）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は全体として緩やかな回復傾向で推移するものと思われ。観光ホテル事業は、北海道内のホテルについては厳しい環境にありますが大都市圏の景気回復が望めることから、仙台地区、和歌山県白浜地区のホテルにおいては営業収益の拡大と利益の増加に期待できるものと考えております。

ビジネスホテル事業については、首都圏のホテルでは企業研修等法人需要の増加を背景として好調に推移しており大阪の新しいホテルについては首都圏でのノウハウを十分に活用させ業容の拡大に取り組んでまいります。

スポーツ施設運営事業及びレストラン事業につきましては、今後も営業収益の拡大と利益の確保を目指してまいります。

以上により、通期の業績見通しといたしましては、営業収益は23,500百万円（前期比2.1%増）、営業利益は1,200百万円（前期比6.8%減）、経常利益は800百万円（前期比9.9%減）、当期純利益は460百万円（前期比0.9%増）となる見込みであります。

なお、業績予想に関しましては、現時点における事業計画等から予測しておりますが、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比246百万円減少し52,328百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加635百万円があったものの、株式の市場価格が下落したことや株式の売却、匿名組合出資金の解約等により投資有価証券が606百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比237百万円減少し39,302百万円となりました。これは主に長期借入金の返済にともなう減少562百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比9百万円減少し13,025百万円となりました。これは主に配当金の支払による減少217百万円のほか、その他有価証券の評価差額金の減少144百万円等によるものであります。

これらの結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末比1円72銭増加し1,481円02銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント増加し24.5%となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は長期借入れによる収入等により、前中間連結会計期間末に比べ953百万円増加（前年同期比24.9%増）し、当中間連結会計期間末には4,777百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,086百万円（前年同期比301百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が692百万円（前年同期比176百万円増）と増加したこと、減価償却費について、当中間連結会計期間では970百万円（前年同期比89百万円増）になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は98百万円（前年同期比161百万円増）となりました。

これは主に、当中間連結会計期間にて投資有価証券の売却等による収入490百万円（前年同期比485百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は449百万円（前年同期比966百万円減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,500百万円がありましたが、長期借入金の返済に1,722百万円を支出したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	24.8	25.6	25.0	24.4	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	17.6	18.1	17.0	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.7	27.3	10.5	15.6	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	1.5	4.7	3.5	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。また、内部留保金につきましては、設備投資等に有効な活用をしまいたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき25円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 経済状況について

景気悪化による個人消費の落ち込み、天候・市場環境の変化などに起因し、宿泊者数や営業収益に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

② 火山噴火災害のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業のうち、洞爺地区の洞爺パークホテル天翔と洞爺サンパレスは、有珠山の噴火災害による影響を昭和52年と平成12年の過去2回受けております。平成12年の噴火では、両ホテルが3ヶ月間に亘って休業を余儀なくされました。今後、火山活動の状況によっては、休業や施設の毀損、焼失等により、当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。災害及び事業の性質上、保険等でこれに対処することは困難です。

③ 温泉枯渇のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業では、温泉を中心としたサービスの提供を行っております。温泉の利用は、源泉を利用する正当な権利に基づいたものですが、その資源量は無尽蔵ではありません。近年の温泉乱立状況のほか、利用量は増加の一途を辿っています。当社としては、水質の安全性や環境問題への配慮から、温泉の効率的な利用に努めてはおりますが、今後、温泉の湧出量が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 減損損失計上のリスク

当社グループの営む事業は、原則として土地・建物等の施設を自社グループにて所有し運営しております。このため、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、減損会計適用の検討対象となる多数・多額の事業用資産を所有しておりますので、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 円金利変動のリスク

当社グループは、初期投資を必要とする業態であることから外部負債の依存度が高く、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社13社及び関連会社3社により構成されております。

当社、子会社9社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社1社がレストラン事業を、非連結子会社2社及び関連会社2社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
	洞爺パークホテル天翔	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
	コガノイバイホテル	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
	ホテル古賀の井	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
	白浜シーサイドホテル	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
	阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	ホテルコスモスクエア 国際交流センター	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツ クラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園	当社・(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園

(注) 1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。

3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、人材育成の教育事業を経営しております。

4. ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは、平成19年2月より営業を開始しております。

5. 非連結子会社の(有)マザーワイケー及び(有)天神ホテルマネジメントワンの2社は、平成19年6月14日をもって匿名組合契約を解約いたしましたので、子会社から除外しております。

6. (株)グリーンプラザについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。なお、主な事業として不動産の賃貸業を経営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、北海道の温泉ホテルを基盤として事業の拡大に努め、温泉を幅広く利用し、お客様のための疲労回復と心の癒やしを得られる様なサービスに取り組んでまいりました。

各地区のホテルは、それぞれこだわりのホテルづくりと、お客様に心から楽しんでいただけるように真心をこめたサービスでおもてなしをさせていただきます。

今後におきましても、当社グループのノウハウを共有することで長期的かつ安定的に企業価値の向上を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）10%、ROA（総資産経常利益率）2%をそれぞれ達成することを当面の実現・継続すべき目標値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し安定的な収益構造を確立するため、事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めるとともに、当社グループの基盤である北海道地区のホテルの業績回復が重要課題であるとの認識のもと、営業戦略の見直し、北海道内を一体的に捉えた販売網の整備等を推進すると共に、全国展開を実施している当社グループのスケールメリットを最大限に活用し、全ホテルの相乗効果を高めるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷のなか観光関連業種にとっては、引き続き厳しい事業環境になることが予想されております。こうしたなかで当社の当面对処すべき課題は、次のとおりであります。

- ① 全15ホテルの営業基盤の再構築を図り、営業戦略の見直しと顧客ニーズの把握及び掘りおこし等、消費者であるお客様が望まれるサービスに適切に対応できるホテル運営体制の確立により、営業収益の維持さらには増加を図ることです。
- ② 景気の停滞傾向は、当面続くものとして、販売価格に対応できる特色のあるホテルへの転換を実施して、安定した利益を確保することです。
- ③ 今後は事業規模の拡大に備えて収益力を強化し、より健全な財務体質を確立してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			3,875,817		4,826,756		4,192,111			
2. 売掛金			1,035,043		1,161,589		805,579			
3. たな卸資産			271,812		247,055		254,214			
4. 繰延税金資産			99,380		121,123		147,319			
5. その他			215,933		182,729		303,703			
6. 貸倒引当金			△2,774		△2,550		△1,538			
流動資産合計			5,495,212	11.0	6,536,703	12.5	5,701,390	10.8		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1・2	28,810,313		30,602,513		31,145,327				
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	84,673		72,025		73,820				
(3) 土地	※2	11,004,220		11,493,382		11,477,332				
(4) その他	※1	635,562	40,534,770	81.5	605,433	42,773,355	81.7	610,094	43,306,574	82.4
2. 無形固定資産										
(1) のれん		448,746		424,706		436,726				
(2) その他		400,032	848,778	1.7	419,007	843,713	1.6	419,471	856,197	1.6
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,607,913		1,827,770		2,433,519				
(2) 繰延税金資産		82,229		21,781		38,207				
(3) その他		182,236		268,803		179,251				
(4) 貸倒引当金		△5,694	2,866,684	5.8	△25,657	2,092,698	4.0	△27,916	2,623,061	5.0
固定資産合計			44,250,233	89.0	45,709,767	87.3	46,785,832	89.0		
III 繰延資産										
1 社債発行費			—		81,306		86,632			
繰延資産合計			—	—	81,306	0.2	86,632	0.2		
資産合計			49,745,446	100.0	52,327,777	100.0	52,573,855	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,080,073		1,052,300		1,088,673		
2. 短期借入金	※2	8,790,000		9,290,000		9,290,000		
3. 1年以内償還予定 社債	※2	—		140,000		34,500		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	3,364,564		3,973,582		3,633,930		
5. 未払金		1,623,874		1,769,130		1,666,381		
6. 未払法人税等		271,755		294,170		339,343		
7. 未払消費税等		131,605		167,813		97,720		
8. 役員賞与引当金		24,500		21,500		43,000		
9. その他		452,511		426,800		409,331		
流動負債合計		15,738,884	31.6	17,135,297	32.7	16,602,880	31.6	
II 固定負債								
1. 社債	※2	—		2,860,000		2,965,500		
2. 長期借入金	※2	19,771,805		18,098,223		18,659,857		
3. 繰延税金負債		504,527		344,141		440,908		
4. 退職給付引当金		447,217		443,512		442,049		
5. 負ののれん		69,258		63,717		66,488		
6. 長期預り保証金		346,362		357,182		361,632		
7. その他		415		415		415		
固定負債合計		21,139,585	42.5	22,167,191	42.4	22,936,850	43.6	
負債合計		36,878,469	74.1	39,302,489	75.1	39,539,730	75.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,454,940	4.9	2,454,940	4.7	2,454,940	4.7	
2. 資本剰余金		2,182,984	4.4	2,182,984	4.2	2,182,984	4.1	
3. 利益剰余金		7,638,150	15.4	7,993,008	15.2	7,834,491	14.9	
4. 自己株式		△9,148	△0.0	△9,980	△0.0	△9,677	△0.0	
株主資本合計		12,266,925	24.7	12,620,952	24.1	12,462,738	23.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		418,301	0.8	204,289	0.4	348,118	0.7	
評価・換算差額等合計		418,301	0.8	204,289	0.4	348,118	0.7	
III 少数株主持分								
少数株主持分		181,749	0.4	200,046	0.4	223,266	0.4	
純資産合計		12,866,976	25.9	13,025,287	24.9	13,034,124	24.8	
負債純資産合計		49,745,446	100.0	52,327,777	100.0	52,573,855	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		11,865,369	100.0	12,361,321	100.0	23,017,794	100.0
II 営業費用	※1	11,102,274	93.6	11,510,754	93.1	21,729,398	94.4
営業利益		763,095	6.4	850,566	6.9	1,288,396	5.6
III 営業外収益							
1. 受取利息		588		7,432		2,191	
2. 受取配当金		24,968		25,294		40,696	
3. 受取地家賃		50,704		50,682		101,947	
4. 匿名組合分配利益		—		1,160		691	
5. 負ののれん償却額		2,770		2,770		5,540	
6. 持分法による投資利益		1,832		390		—	
7. その他		85,199	1.4	45,237	1.0	158,276	1.3
IV 営業外費用							
1. 支払利息		326,535		363,823		657,129	
2. 匿名組合分配損失		3,386		—		—	
3. 持分法による投資損失		—		—		6,655	
4. 社債発行費償却		—		5,326		2,663	
5. その他		11,916	2.9	16,188	3.1	43,675	3.1
経常利益		587,319	4.9	598,194	4.8	887,617	3.8
V 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		25		—	
2. 投資有価証券売却益		—		101,275		14,969	
3. 貸倒引当金戻入益		64		1,456		—	
4. その他		260	0.0	5,570	0.9	215,260	1.0
VI 特別損失							
1. 過年度減価償却費		19,458		—		19,458	
2. 固定資産除却損	※3	2,308		12,059		5,327	
3. 減損損失	※4	21,538		—		21,538	
4. 投資有価証券売却損		—		2,264		2,692	
5. 投資有価証券評価損		1,313		143		1,313	
6. 建設中止損		26,904		—		26,904	
7. その他		50	0.6	—	0.1	70,198	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益		516,069	4.3	692,053	5.6	970,413	4.2
法人税、住民税及び 事業税		262,809		283,268		505,364	
過年度法人税等		△3,052		△804		△10,024	
法人税等調整額		△4,614	2.1	42,662	2.6	△23,712	2.0
少数株主利益又は少 数株主損失 (△)		1,700	0.0	△8,090	△0.0	43,217	0.2
中間 (当期) 純利益		259,226	2.2	375,018	3.0	455,567	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	7,633,940	△9,046	12,262,818
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△216,516		△216,516
役員賞与(注)			△38,500		△38,500
中間純利益			259,226		259,226
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	4,209	△102	4,107
平成18年9月30日残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	7,638,150	△9,148	12,266,925

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	535,824	535,824	201,549	13,000,191
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△216,516
役員賞与(注)				△38,500
中間純利益				259,226
自己株式の取得				△102
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△117,523	△117,523	△19,799	△137,323
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△117,523	△117,523	△19,799	△133,215
平成18年9月30日残高 (千円)	418,301	418,301	181,749	12,866,976

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	7,834,491	△9,677	12,462,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△216,501		△216,501
中間純利益			375,018		375,018
自己株式の取得				△303	△303
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	158,516	△303	158,213
平成19年9月30日残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	7,993,008	△9,980	12,620,952

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	348,118	348,118	223,266	13,034,124
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△216,501
中間純利益				375,018
自己株式の取得				△303
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△143,829	△143,829	△23,220	△167,049
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△143,829	△143,829	△23,220	△8,836
平成19年9月30日残高 (千円)	204,289	204,289	200,046	13,025,287

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	7,633,940	△9,046	12,262,818
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△216,516		△216,516
役員賞与(注)			△38,500		△38,500
当期純利益			455,567		455,567
自己株式の取得				△630	△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	200,551	△630	199,920
平成19年3月31日残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	7,834,491	△9,677	12,462,738

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	535,824	535,824	201,549	13,000,191
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△216,516
役員賞与(注)				△38,500
当期純利益				455,567
自己株式の取得				△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△187,706	△187,706	21,717	△165,988
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△187,706	△187,706	21,717	33,932
平成19年3月31日残高 (千円)	348,118	348,118	223,266	13,034,124

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		516,069	692,053	970,413
減価償却費		880,623	969,854	1,809,311
過年度減価償却費		19,458	—	19,458
減損損失		21,538	—	21,538
のれん償却額		9,249	9,690	18,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,702	1,033	25,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)		4,732	1,463	△436
賞与引当金の増減額(△は減少)		△3,385	△35,666	8,207
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		24,500	△21,500	43,000
受取利息及び受取配当金		△25,556	△32,726	△42,888
支払利息		326,535	363,823	657,129
社債発行費償却		—	5,326	2,663
持分法による投資損益(△は益)		△1,832	△390	6,655
投資有価証券売却益		—	△101,275	△14,969
投資有価証券売却損		—	2,264	2,692
有形固定資産除却損		2,308	12,059	5,327
売上債権の増減額(△は増加)		△254,640	△330,487	△25,177
たな卸資産の増減額(△は増加)		10,644	7,158	28,242
仕入債務の増減額(△は減少)		△41,982	△36,373	△33,382
未払消費税等の増減額(△は減少)		25,639	70,093	△8,245
その他資産・負債の増減額		△126,095	165,370	△163,070
役員賞与の支払額		△50,000	—	△50,000
小計		1,342,510	1,741,773	3,280,657
利息及び配当金の受取額		25,559	32,811	42,807
利息の支払額		△292,614	△361,187	△640,785
法人税等の支払額		△294,142	△328,440	△469,108
法人税等の還付額		3,052	804	10,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		784,366	1,085,760	2,223,594

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△150,000
定期預金の払戻による収入		100,000	100,000	152,000
有形固定資産の取得による支出		△165,425	△439,539	△3,905,843
有形固定資産の売却による収入		—	350	3,033
投資有価証券の取得による支出		—	△24,900	—
投資有価証券の売却による収入		5,099	348,425	68,783
匿名組合契約の解約による収入		—	141,315	—
貸付けによる支出		—	△20,000	△2,931
貸付金の回収による収入		—	421	10,651
無形固定資産の取得による支出		△2,610	△5,067	△25,662
有形固定資産の除却による支出		△493	△3,334	△1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,428	97,670	△3,851,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		400,000	—	900,000
長期借入れによる収入		—	1,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△1,587,816	△1,721,982	△3,230,398
社債の発行による収入		—	—	2,910,704
自己株式の取得による支出		△102	△303	△630
配当金の支払額		△216,516	△216,501	△216,516
少数株主への配当金の支払額		△10,000	△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,414,434	△448,786	1,153,159
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△693,496	734,644	△475,202
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,517,314	4,042,111	4,517,314
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	3,823,817	4,776,756	4,042,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。 連結子会社：(株)東北カラカミ観光 (株)マックスパート (株)洞爺サンパレス (株)古賀乃井 (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ：太陽商事(株) カラカミ商事(株) (有)マザーワイケー (有)天神ホテルマネジメント ワン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、(有)マザーワイケー及び(有)天神ホテルマネジメントワンは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）により、当中間連結会計期間より子会社となりましたが、重要性の観点から非連結子会社としております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。 連結子会社：(株)東北カラカミ観光 (株)マックスパート (株)洞爺サンパレス (株)古賀乃井 (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(有)マザーワイケー及び(有)天神ホテルマネジメントワンは当中間連結会計期間に匿名組合契約を解約したため、非連結子会社の範囲から除いております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。 連結子会社：(株)東北カラカミ観光 (株)マックスパート (株)洞爺サンパレス (株)古賀乃井 (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ：太陽商事(株) カラカミ商事(株) (有)マザーワイケー (有)天神ホテルマネジメント ワン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、(有)マザーワイケー及び(有)天神ホテルマネジメントワンは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）により、当連結会計年度より子会社となりましたが、重要性の観点から非連結子会社としております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トoya温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事(株)、カラカミ商事(株)、(有)マザーワイケー、(有)天神ホテルマネジメントワン)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所、(株)トoya温泉ホテル及び(株)グリーンプラザの関連会社3社については、持分法を適用しております。 なお、(株)グリーンプラザについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事(株)、カラカミ商事(株))は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トoya温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事(株)、カラカミ商事(株)、(有)マザーワイケー、(有)天神ホテルマネジメントワン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項、②匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項、②匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② たな卸資産 親会社 : 先入先出法による原価法 連結子会社 : 最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約7.8%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 7社 : 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年</p> <p>連結子会社 4社 : 該当資産を所有しておりません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 7社 : 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p> <p>連結子会社 4社 : 該当資産を所有しておりません。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) _____</p>	<p>② たな卸資産 当社 : 先入先出法による原価法 連結子会社 : 最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約9.7%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～42年</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>工具器具備品 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり利息法により償却しております。</p>	<p>② たな卸資産 親会社 : 先入先出法による原価法 連結子会社 : 最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約7.5%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 7社 : 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年</p> <p>連結子会社 4社 : 該当資産を所有しておりません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 7社 : 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p> <p>連結子会社 4社 : 該当資産を所有しておりません。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ24,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。なお、平成19年6月14日付の匿名組合契約の解約にともない、解約までの損益は「匿名組合分配損益」として処理し、解約により発生した残余金分配額等を「投資有価証券売却益」として計上しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,685,227千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,810,857千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,993,615千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26,489,905千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,326,828千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,816,734千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>3,101,364千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,734,005千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,235,369千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table> <tr> <td>再保証額</td> <td>47,810千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,810千円</td> </tr> </table>	建物	26,489,905千円	土地	8,326,828千円	計	34,816,734千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定	3,101,364千円	長期借入金	16,734,005千円	計	21,235,369千円	再保証額	47,810千円	計	47,810千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,075,351千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28,388,574千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,824,051千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,212,625千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>3,216,310千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,297,695千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,860,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,297,695千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,914,005千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table> <tr> <td>再保証額</td> <td>42,650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,650千円</td> </tr> </table>	建物	28,388,574千円	土地	8,824,051千円	計	37,212,625千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内償還予定	140,000千円	社債		1年以内返済予定	3,216,310千円	長期借入金	14,297,695千円	社債	2,860,000千円	長期借入金	14,297,695千円	計	21,914,005千円	再保証額	42,650千円	計	42,650千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,207,252千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28,800,008千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,802,424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,602,432千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定</td> <td>34,500千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>3,170,730千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,853,657千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,965,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,853,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,424,387千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table> <tr> <td>再保証額</td> <td>45,230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,230千円</td> </tr> </table>	建物	28,800,008千円	土地	8,802,424千円	計	37,602,432千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内償還予定	34,500千円	社債		1年以内返済予定	3,170,730千円	長期借入金	15,853,657千円	社債	2,965,500千円	長期借入金	15,853,657千円	計	23,424,387千円	再保証額	45,230千円	計	45,230千円
建物	26,489,905千円																																																																							
土地	8,326,828千円																																																																							
計	34,816,734千円																																																																							
短期借入金	1,400,000千円																																																																							
1年以内返済予定	3,101,364千円																																																																							
長期借入金	16,734,005千円																																																																							
計	21,235,369千円																																																																							
再保証額	47,810千円																																																																							
計	47,810千円																																																																							
建物	28,388,574千円																																																																							
土地	8,824,051千円																																																																							
計	37,212,625千円																																																																							
短期借入金	1,400,000千円																																																																							
1年以内償還予定	140,000千円																																																																							
社債																																																																								
1年以内返済予定	3,216,310千円																																																																							
長期借入金	14,297,695千円																																																																							
社債	2,860,000千円																																																																							
長期借入金	14,297,695千円																																																																							
計	21,914,005千円																																																																							
再保証額	42,650千円																																																																							
計	42,650千円																																																																							
建物	28,800,008千円																																																																							
土地	8,802,424千円																																																																							
計	37,602,432千円																																																																							
短期借入金	1,400,000千円																																																																							
1年以内償還予定	34,500千円																																																																							
社債																																																																								
1年以内返済予定	3,170,730千円																																																																							
長期借入金	15,853,657千円																																																																							
社債	2,965,500千円																																																																							
長期借入金	15,853,657千円																																																																							
計	23,424,387千円																																																																							
再保証額	45,230千円																																																																							
計	45,230千円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費及び商品原価</td><td style="text-align: right;">2,232,215千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">3,119,147千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,399千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">938,080千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,150,558千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">880,623千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12,019千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">495千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,813千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,308千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に賃貸事業</td> <td>札幌市豊平区福住</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記賃貸不動産については、テナント入居率の悪化、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,538千円)として特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	材料費及び商品原価	2,232,215千円	人件費	3,119,147千円	退職給付費用	25,399千円	販売手数料	938,080千円	水道光熱費	1,150,558千円	減価償却費	880,623千円	のれん償却額	12,019千円	機械装置及び運搬具	495千円	有形固定資産(その他)	1,813千円	計	2,308千円	用途	場所	減損損失		種類	金額	主に賃貸事業	札幌市豊平区福住	建物	21,538	合計			21,538	<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費及び商品原価</td><td style="text-align: right;">2,244,119千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">3,185,601千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,800千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">930,065千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,155,556千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">969,854千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12,460千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,338千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,928千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">6,793千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,059千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	材料費及び商品原価	2,244,119千円	人件費	3,185,601千円	退職給付費用	19,800千円	販売手数料	930,065千円	水道光熱費	1,155,556千円	減価償却費	969,854千円	のれん償却額	12,460千円	機械装置及び運搬具	25千円	計	25千円	建物及び構築物	3,338千円	機械装置及び運搬具	1,928千円	有形固定資産(その他)	6,793千円	計	12,059千円	<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費及び商品原価</td><td style="text-align: right;">4,714,834千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,961,587千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,134千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,644,685千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,418,877千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,809,311千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">24,039千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">547千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">501千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">4,278千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,327千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に賃貸事業</td> <td>札幌市豊平区福住</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記賃貸不動産については、テナント入居率の悪化、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,538千円)として特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	材料費及び商品原価	4,714,834千円	人件費	5,961,587千円	退職給付費用	44,134千円	販売手数料	1,644,685千円	水道光熱費	2,418,877千円	減価償却費	1,809,311千円	のれん償却額	24,039千円	建物及び構築物	547千円	機械装置及び運搬具	501千円	有形固定資産(その他)	4,278千円	計	5,327千円	用途	場所	減損損失		種類	金額	主に賃貸事業	札幌市豊平区福住	建物	21,538	合計			21,538
材料費及び商品原価	2,232,215千円																																																																																																	
人件費	3,119,147千円																																																																																																	
退職給付費用	25,399千円																																																																																																	
販売手数料	938,080千円																																																																																																	
水道光熱費	1,150,558千円																																																																																																	
減価償却費	880,623千円																																																																																																	
のれん償却額	12,019千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	495千円																																																																																																	
有形固定資産(その他)	1,813千円																																																																																																	
計	2,308千円																																																																																																	
用途	場所	減損損失																																																																																																
		種類	金額																																																																																															
主に賃貸事業	札幌市豊平区福住	建物	21,538																																																																																															
合計			21,538																																																																																															
材料費及び商品原価	2,244,119千円																																																																																																	
人件費	3,185,601千円																																																																																																	
退職給付費用	19,800千円																																																																																																	
販売手数料	930,065千円																																																																																																	
水道光熱費	1,155,556千円																																																																																																	
減価償却費	969,854千円																																																																																																	
のれん償却額	12,460千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	25千円																																																																																																	
計	25千円																																																																																																	
建物及び構築物	3,338千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,928千円																																																																																																	
有形固定資産(その他)	6,793千円																																																																																																	
計	12,059千円																																																																																																	
材料費及び商品原価	4,714,834千円																																																																																																	
人件費	5,961,587千円																																																																																																	
退職給付費用	44,134千円																																																																																																	
販売手数料	1,644,685千円																																																																																																	
水道光熱費	2,418,877千円																																																																																																	
減価償却費	1,809,311千円																																																																																																	
のれん償却額	24,039千円																																																																																																	
建物及び構築物	547千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	501千円																																																																																																	
有形固定資産(その他)	4,278千円																																																																																																	
計	5,327千円																																																																																																	
用途	場所	減損損失																																																																																																
		種類	金額																																																																																															
主に賃貸事業	札幌市豊平区福住	建物	21,538																																																																																															
合計			21,538																																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,670	—	—	8,670
合計	8,670	—	—	8,670
自己株式				
普通株式(注)	9	0	—	9
合計	9	0	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加100株によるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	216,516	25	平成18年3月31日	平成18年6月15日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,670	—	—	8,670
合計	8,670	—	—	8,670
自己株式				
普通株式(注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加300株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	216,501	25	平成19年3月31日	平成19年6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,670	—	—	8,670
合計	8,670	—	—	8,670
自己株式				
普通株式(注)	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加600株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	216,516	25	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	216,501	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,875,817千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 52,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>3,823,817千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,826,756千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 50,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>4,776,756千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,192,111千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 150,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>4,042,111千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>579</td> <td>444</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579</td> <td>444</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	579	444	135	合計	579	444	135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>579</td> <td>560</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579</td> <td>560</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	579	560	19	合計	579	560	19	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>579</td> <td>502</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579</td> <td>502</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	579	502	77	合計	579	502	77
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産(その他)	579	444	135																																			
合計	579	444	135																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産(その他)	579	560	19																																			
合計	579	560	19																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産(その他)	579	502	77																																			
合計	579	502	77																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19千円 1年超 115千円 合計 135千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19千円 1年超 1千円 合計 19千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 77千円 1年超 1千円 合計 77千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 57千円 減価償却費相当額 57千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 57千円 減価償却費相当額 57千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115千円 減価償却費相当額 115千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	457,282	1,159,130	701,847
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	457,282	1,159,130	701,847

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,283,462
② 匿名組合出資金	135,320
③ 企業再建ファンド信託受益権	30,000
合計	1,448,782

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について、1,313千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	361,131	703,899	342,767
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	361,131	703,899	342,767

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,093,871
② 企業再建ファンド信託受益権	30,000

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について143千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	410,753	994,845	584,091
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	410,753	994,845	584,091

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,271,038
② 匿名組合出資金	137,636
③ 企業再建ファンド信託受益権	30,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について、1,313千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネスホ テル事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	10,559,428	1,133,410	126,639	45,891	11,865,369	—	11,865,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,688	—	9,688	(9,688)	—
計	10,559,428	1,133,410	136,327	45,891	11,875,058	(9,688)	11,865,369
営業費用	10,165,289	777,016	141,560	44,528	11,128,394	(26,120)	11,102,274
営業利益	394,139	356,394	△5,232	1,362	746,664	16,431	763,095

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネスホ テル事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	10,387,238	1,815,333	115,580	43,169	12,361,321	—	12,361,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	269	10,137	—	10,505	(10,505)	—
計	10,387,336	1,815,602	125,718	43,169	12,371,826	(10,505)	12,361,321
営業費用	9,905,931	1,474,229	121,569	39,198	11,540,929	(30,175)	11,510,754
営業利益	481,405	341,372	4,148	3,970	830,896	19,669	850,566

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネスホ テル事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,165,587	2,527,225	252,823	72,157	23,017,794	—	23,017,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	—	20,051	104	20,417	(20,417)	—
計	20,165,849	2,527,225	272,874	72,262	23,038,212	(20,417)	23,017,794
営業費用	19,623,830	1,809,804	272,093	75,527	21,781,255	(51,857)	21,729,398
営業利益	542,019	717,421	781	△3,265	1,256,956	31,439	1,288,396

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理(関係会社管理)上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	当社、(株)マックスパート、(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 子会社(株)マックスパートが経営するホテルコスモスクエア国際交流センターは、平成19年2月より営業を開始しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「観光ホテル事業」の営業費用は13,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「ビジネスホテル事業」の営業費用は11,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「観光ホテル事業」の営業費用は19,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「ビジネスホテル事業」の営業費用は23,000千円増加し、営業利益が同額減少し、「スポーツ施設運営事業」の営業費用は1,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,464円71銭 1株当たり中間純利益金額 29円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,481円02銭 1株当たり中間純利益金額 43円30銭 同左	1株当たり純資産額 1,479円30銭 1株当たり当期純利益金額 52円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	259,226	375,018	455,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	259,226	375,018	455,567
期中平均株式数 (千株)	8,660	8,659	8,660

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>当社連結子会社マックスパートによる固定資産の取得</p> <p>当社は、平成18年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マックスパートが住友生命保険相互会社所有の研修施設を取得することについて、同日同社との間で基本合意書を締結し、これに基づき、平成18年12月15日付けで売買契約書を締結いたしました。</p> <p>※ 固定資産取得の概要</p> <p>1. 取得資産の理由</p> <p>当社連結子会社のマックスパートは、都市型ホテルを、首都圏において2館運営しております。</p> <p>今回、関西において集合研修に充実した設備を持つコスモスクエアを有することで、多様な企業研修ニーズに応えることが可能になり、新たな発展が期待できます。また、既存事業所との集客協力や仕入協力におけるスケールメリット、幅広い人材育成機会などを得ることができ、こうした相乗効果により事業の基盤強化および業績の向上が図れるものと期待しております。</p> <p>2. 取得資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="156 1234 571 1458"> <tr> <td>名称</td> <td>コスモスクエア国際交流センター</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>大阪市住之江区南港北一丁目14番</td> </tr> <tr> <td>土地面積</td> <td>11,159.75㎡</td> </tr> <tr> <td>建物床面積</td> <td>38,836.90㎡</td> </tr> </table> <p>3. 取得価額</p> <p style="text-align: right;">3,150,000千円</p> <p>4. 取得先の概要</p> <table border="1" data-bbox="156 1565 571 1792"> <tr> <td>商号</td> <td>住友生命保険相互会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区城見 1-4-35</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 横山進一</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>生命保険業</td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>3,190億円</td> </tr> </table> <p>※住友生命保険相互会社は当社及びマックスパートとの間に資本的、人的関係はありません。</p> <p>5. 取得の日程</p> <p>平成18年11月24日 取締役会決議 平成18年12月15日 本契約締結 平成19年1月31日 物件引渡し</p>	名称	コスモスクエア国際交流センター	所在地	大阪市住之江区南港北一丁目14番	土地面積	11,159.75㎡	建物床面積	38,836.90㎡	商号	住友生命保険相互会社	本店所在地	大阪市中央区城見 1-4-35	代表者	取締役社長 横山進一	主な事業内容	生命保険業	基金	3,190億円		
名称	コスモスクエア国際交流センター																			
所在地	大阪市住之江区南港北一丁目14番																			
土地面積	11,159.75㎡																			
建物床面積	38,836.90㎡																			
商号	住友生命保険相互会社																			
本店所在地	大阪市中央区城見 1-4-35																			
代表者	取締役社長 横山進一																			
主な事業内容	生命保険業																			
基金	3,190億円																			

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,010,457		3,872,233		3,127,319	
2 売掛金		851,907		897,470		565,501	
3 たな卸資産		250,670		223,102		235,297	
4 その他		482,870		583,098		570,551	
5 貸倒引当金		△2,180		△1,370		△1,000	
流動資産合計			4,593,725 10.7		5,574,534 13.4		4,497,670 10.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1・2	21,230,504		20,121,196		20,652,120	
(2) 構築物	※1	443,390		460,631		472,578	
(3) 土地	※2	6,804,389		6,800,405		6,800,405	
(4) その他	※1	544,698		475,983		487,687	
計		29,022,982		27,858,216		28,412,791	
2. 無形固定資産		33,604		39,448		38,438	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,575,617		1,785,505		2,414,231	
(2) 関係会社株式		1,069,610		790,080		839,610	
(3) 関係会社長期貸付 金		5,657,916		5,557,916		5,557,916	
(4) その他		92,744		162,332		93,404	
(5) 貸倒引当金		△140,744		△159,914		△162,173	
計		9,255,143		8,135,919		8,742,989	
固定資産合計			38,311,729 89.3		36,033,585 86.6		37,194,219 89.2
資産合計			42,905,455 100.0		41,608,119 100.0		41,691,890 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		939,700		957,634		892,590	
2 短期借入金	※2	8,650,000		9,150,000		9,150,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	※2	2,930,364		3,487,802		3,199,730	
4 未払金		1,608,856		1,572,958		1,599,794	
5 未払法人税等		250,966		271,952		256,778	
6 その他		386,676		339,959		321,826	
流動負債合計		14,766,562	34.4	15,780,306	37.9	15,420,719	37.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	14,733,005		12,745,203		13,041,657	
2 繰延税金負債		160,248		19,380		115,459	
3 退職給付引当金		293,063		286,383		291,766	
4 長期預り保証金		398,204		398,204		398,204	
固定負債合計		15,584,521	36.3	13,449,171	32.3	13,847,088	33.2
負債合計		30,351,084	70.7	29,229,478	70.2	29,267,808	70.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,454,940	5.7	2,454,940	5.9	2,454,940	5.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,182,984		2,182,984		2,182,984	
資本剰余金合計		2,182,984	5.1	2,182,984	5.3	2,182,984	5.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		267,418		267,418		267,418	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,170,000		4,170,000		4,170,000	
繰越利益剰余金		3,069,881		3,108,990		3,010,298	
利益剰余金合計		7,507,299	17.5	7,546,408	18.1	7,447,716	17.9
4 自己株式		△9,148	△0.0	△9,980	△0.0	△9,677	△0.0
株主資本合計		12,136,075	28.3	12,174,352	29.3	12,075,963	29.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		418,295	1.0	204,289	0.5	348,118	0.8
評価・換算差額等合計		418,295	1.0	204,289	0.5	348,118	0.8
純資産合計		12,554,370	29.3	12,378,641	29.8	12,424,081	29.8
負債純資産合計		42,905,455	100.0	41,608,119	100.0	41,691,890	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		11,690,575	100.0	12,200,986	100.0	22,689,225	100.0
II 営業費用		11,156,353	95.4	11,522,627	94.4	21,927,933	96.6
営業利益		534,222	4.6	678,359	5.6	761,291	3.4
III 営業外収益	※1	351,391	3.0	198,825	1.6	671,162	2.9
IV 営業外費用	※2	285,374	2.4	285,115	2.3	710,311	3.1
経常利益		600,239	5.2	592,069	4.9	722,143	3.2
V 特別利益	※3	—	—	106,590	0.9	229,667	1.0
VI 特別損失	※4	30,386	0.3	94,414	0.8	329,906	1.5
税引前中間(当期) 純利益		569,852	4.9	604,245	5.0	621,903	2.7
法人税、住民税及び 事業税		242,164		263,091		367,615	
過年度法人税等		△3,052		△804		△10,024	
法人税等調整額		△2,334	2.0	26,764	2.4	△9,178	1.5
中間(当期)純利益		333,073	2.9	315,193	2.6	273,490	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本 合計
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	2,979,324	△9,046	12,045,619	534,561
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△216,516		△216,516	
役員賞与(注)					△26,000		△26,000	
中間純利益					333,073		333,073	
自己株式の取得						△102	△102	
株主資本以外の項目の変動額 (純額)								△116,265
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	90,557	△102	90,455	△116,265
平成18年9月30日残高(千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	3,069,881	△9,148	12,136,075	418,295

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	3,010,298	7,447,716	△9,677	12,075,963
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△216,501	△216,501		△216,501
中間純利益					315,193	315,193		315,193
自己株式の取得							△303	△303
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	98,692	98,692	△303	98,389
平成19年9月30日残高(千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	3,108,990	7,546,408	△9,980	12,174,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	348,118	348,118	12,424,081
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△216,501
中間純利益			315,193
自己株式の取得			△303
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△143,829	△143,829	△143,829
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△143,829	△143,829	△45,440
平成19年9月30日残高(千円)	204,289	204,289	12,378,641

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	2,979,324	7,416,742	△9,046	12,045,619
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△216,516	△216,516		△216,516
役員賞与(注)					△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益					273,490	273,490		273,490
自己株式の取得							△630	△630
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	30,974	30,974	△630	30,343
平成19年3月31日残高(千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	3,010,298	7,447,716	△9,677	12,075,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	534,561	534,561	12,580,180
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△216,516
役員賞与(注)			△26,000
当期純利益			273,490
自己株式の取得			△630
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△186,442	△186,442	△186,442
事業年度中の変動額合計(千円)	△186,442	△186,442	△156,099
平成19年3月31日残高(千円)	348,118	348,118	12,424,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項、(2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「5 その他財務諸表作成のための重要な事項、(2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～42年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4～15年</p> <p>工具器具備品 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 なお、平成19年6月14日付の匿名組合契約の解約にともない、解約までの損益は「匿名組合分配損益」として処理し、解約により発生した残余金分配額等を「投資有価証券売却益」として計上しております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は12,554,370千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,424,081千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,578,438千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,859,623千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,273,397千円
※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 19,978,073千円 土地 4,857,600千円 計 24,835,673千円 (ロ) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定 2,173,900千円 長期借入金 8,318,525千円 計 11,892,425千円 3 偶発債務 (イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。 ㈱ホテルエメラルド 1,386,000千円 (子会社) ㈱阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社) ㈱マックスパート 301,000千円 (子会社) ㈱川久 3,786,000千円 (子会社) 計 5,613,000千円 (ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫 再保証額 47,810千円 計 47,810千円	※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 18,994,444千円 土地 4,972,327千円 計 23,966,772千円 (ロ) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定 2,182,650千円 長期借入金 6,115,875千円 計 9,698,525千円 3 偶発債務 (イ) 次の関係会社について、金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。 ㈱マックスパート 4,037,800千円 (子会社) ㈱川久 3,530,000千円 (子会社) ㈱ホテルエメラルド 1,271,000千円 (子会社) ㈱阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社) 計 8,978,800千円 (ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫 再保証額 42,650千円 計 42,650千円	※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 19,423,090千円 土地 4,857,600千円 計 24,280,691千円 (ロ) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定 2,799,730千円 長期借入金 10,441,657千円 計 14,641,387千円 3 偶発債務 (イ) 次の関係会社について、金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。 ㈱マックスパート 4,069,400千円 (子会社) ㈱川久 3,658,000千円 (子会社) ㈱ホテルエメラルド 1,325,000千円 (子会社) ㈱阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社) 計 9,192,400千円 (ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫 再保証額 45,230千円 計 45,230千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 64,693千円 受取地代家賃 172,327千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 269,527千円 ※3. _____ ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,168千円 投資有価証券評価損 1,313千円 建設中止損 26,904千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 693,288千円 無形固定資産 2,566千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 67,942千円 受取地代家賃 61,193千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 277,583千円 ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 100,985千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 12,059千円 投資有価証券売却損 2,211千円 投資有価証券評価損 143千円 関係会社株式評価損 80,000千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 681,835千円 無形固定資産 3,198千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 130,244千円 受取地代家賃 348,452千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 530,409千円 ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 14,667千円 和解金 215,000千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,174千円 投資有価証券評価損 1,313千円 関係会社株式評価損 230,000千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,401,944千円 無形固定資産 5,126千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	9	0	—	9
合計	9	0	—	9

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加100株によるものです。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加300株によるものです。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加600株によるものです。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,449円59銭 1株当たり中間純利益金額 38円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,429円44銭 1株当たり中間純利益金額 36円40銭 同左	1株当たり純資産額 1,434円64銭 1株当たり当期純利益金額 31円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	333,073	315,193	273,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	333,073	315,193	273,490
期中平均株式数 (千株)	8,660	8,659	8,660

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>当社連結子会社マックスパートによる固定資産の取得</p> <p>当社は、平成18年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マックスパートが住友生命保険相互会社所有の研修施設を取得することについて、同日同社との間で基本合意書を締結し、これに基づき、平成18年12月15日付けで売買契約書を締結いたしました。</p> <p>今後、当社は連結子会社である株式会社マックスパートと、同社が所有する不動産について賃貸借契約を締結し、さらに同社を受託者とする運営委託契約を締結することによって、当社に宿泊売上高及び運営委託費が計上される予定であります。</p> <p>※ 固定資産取得の概要</p> <p>1. 取得資産の理由</p> <p>当社連結子会社のマックスパートは、都市型ホテルを、首都圏において2館運営しております。</p> <p>今回、関西において集合研修に充実した設備を持つコスモスクエアを有することで、多様な企業研修ニーズに対応することが可能になり、新たな発展が期待できます。また、既存事業所との集客協力や仕入協力におけるスケールメリット、幅広い人材育成機会などを得ることができ、こうした相乗効果により事業の基盤強化および業績の向上が図れるものと期待しております。</p> <p>2. 取得資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="156 1485 571 1709"> <tr> <td>名称</td> <td>コスモスクエア国際交流センター</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>大阪市住之江区南港北一丁目14番</td> </tr> <tr> <td>土地面積</td> <td>11,159.75㎡</td> </tr> <tr> <td>建物床面積</td> <td>38,836.90㎡</td> </tr> </table> <p>3. 取得価額</p> <p style="text-align: right;">3,150,000千円</p>	名称	コスモスクエア国際交流センター	所在地	大阪市住之江区南港北一丁目14番	土地面積	11,159.75㎡	建物床面積	38,836.90㎡		
名称	コスモスクエア国際交流センター									
所在地	大阪市住之江区南港北一丁目14番									
土地面積	11,159.75㎡									
建物床面積	38,836.90㎡									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>4. 取得先の概要</p> <table border="1" data-bbox="156 300 572 526"> <tr> <td>商号</td> <td>住友生命保険相互会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区城見 1-4-35</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 横山進一</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>生命保険業</td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>3,190億円</td> </tr> </table> <p>※住友生命保険相互会社は当社及びマックスパートとの間に資本的、人的関係はありません。</p> <p>5. 取得の日程</p> <p>平成18年11月24日 取締役会決議 平成18年12月15日 本契約締結 平成19年1月31日 物件引渡し</p>	商号	住友生命保険相互会社	本店所在地	大阪市中央区城見 1-4-35	代表者	取締役社長 横山進一	主な事業内容	生命保険業	基金	3,190億円		
商号	住友生命保険相互会社											
本店所在地	大阪市中央区城見 1-4-35											
代表者	取締役社長 横山進一											
主な事業内容	生命保険業											
基金	3,190億円											

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) セグメント別売上高明細表

(千円未満切り捨て表示)

事業部門別		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増減
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	2,154,407	2,194,161	39,754
	洞爺サンパレス	1,711,762	1,693,960	△17,801
	ホテル瑞鳳	918,287	915,158	△3,128
	ニュー阿寒ホテル	1,071,623	826,356	△245,267
	洞爺パークホテル天翔	913,475	908,984	△4,491
	秋保グランドホテル	684,991	692,097	7,106
	ホテル川久	656,438	680,645	24,206
	コガノイベイホテル	675,481	779,470	103,988
	ホテル古賀の井	538,528	590,364	51,836
	ホテルエメラルド	578,418	506,964	△71,453
	白浜シーサイドホテル	375,376	394,383	19,006
	阿寒ビューホテル	279,426	203,732	△75,694
	本社	1,210	959	△250
小計	10,559,428	10,387,238	△172,190	
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	848,344	872,319	23,974
	川崎グランドホテル	285,065	293,094	8,029
	ホテルコスモスクエア国際 交流センター	—	649,918	649,918
	小計	1,133,410	1,815,333	681,922
スポーツ施 設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	126,639	115,580	△11,058
	小計	126,639	115,580	△11,058
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	45,891	43,169	△2,721
	小計	45,891	43,169	△2,721
合計	11,865,369	12,361,321	495,951	

- (注) 1. ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは平成19年2月より営業を開始しております。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 宿泊客数実績明細表

(単位:人)

事業部門別		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増減
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	181,907	194,421	12,514
	洞爺サンパレス	157,815	151,668	△6,147
	ホテル瑞鳳	53,438	52,743	△695
	ニュー阿寒ホテル	97,700	78,732	△18,968
	洞爺パークホテル天翔	82,048	85,097	3,049
	秋保グランドホテル	52,318	51,591	△727
	ホテル川久	20,026	20,993	967
	コガノイベイホテル	34,802	39,299	4,497
	ホテル古賀の井	35,583	37,506	1,923
	ホテルエメラルド	58,105	53,525	△4,580
	白浜シーサイドホテル	35,598	36,165	567
	阿寒ビューホテル	38,907	28,084	△10,823
小計	848,247	829,824	△18,423	
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	57,136	57,076	△60
	川崎グランドホテル	16,846	17,094	248
	ホテルコスモスクエア国際 交流センター	—	52,043	52,043
	小計	73,982	126,213	52,231
合計	922,229	956,037	33,808	

(注) ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは平成19年2月より営業を開始しております。